

平成 17 年 8 月 10 日

平成 17 年 12 月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社ライブドアマーケティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4759 (URL <http://ldm.livedoor.jp>) 本社所在都道府県 東京都
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 文人
 問合せ先 役職名 経営企画管理本部マネージャー 氏名 藤田 圭輔 (TEL 03 - 5575 - 5432)
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 10 日
 親会社名 株式会社ライブドア(コード番号:4753) 親会社における当社の株式保有比率:43.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 6 月中間期の連結業績(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 6 月中間期	5,264	-	479	-	417	-
平成 16 年 6 月中間期	-	-	-	-	-	-
平成 16 年 12 月期	1,616	-	224	-	224	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 17 年 6 月中間期	249	-	54	67	52	16
平成 16 年 6 月中間期	-	-	-	-	-	-
平成 16 年 12 月期	149	-	4,303	62	4,292	59

(注) 持分法投資損益 17 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 6 月中間期 - 百万円 16 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数 17 年 6 月中間期 4,555,084.07 株 16 年 6 月中間期 - 株 16 年 12 月期 34,706.67 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 連結財務諸表は平成 16 年 12 月期より作成しております。従って、平成 16 年 6 月中間期並びに対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 6 月中間期	17,518	4,118	23.5	768 50
平成 16 年 6 月中間期	-	-	-	- -
平成 16 年 12 月期	3,990	3,300	82.7	68,536 93

(注) 期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 5,362,503.54 株 16 年 6 月中間期 - 株 16 年 12 月期 48,151.36 株
 期末自己株式数 17 年 6 月中間期 3,500.24 株 16 年 6 月中間期 - 株 16 年 12 月期 35 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 6 月中間期	195	2,246	6,489	11,171
平成 16 年 6 月中間期	-	-	-	-
平成 16 年 12 月期	92	79	233	2,629

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 12 月期の連結業績予想(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,500	1,300	720

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)158円07銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

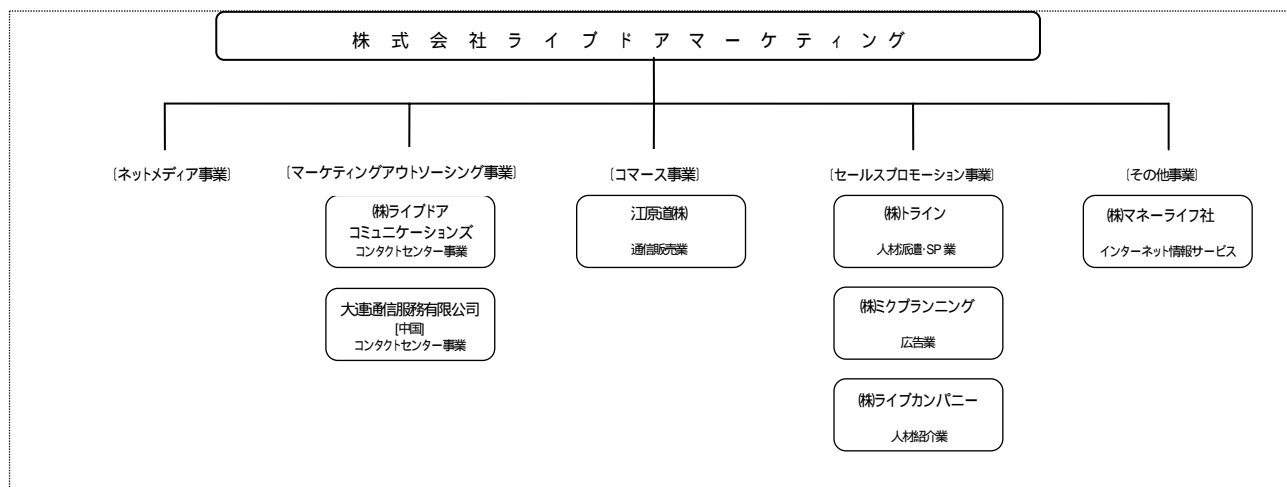
3. 企業集団の状況

当企業集団は、平成 17 年 6 月 30 日現在、当社および子会社7社により構成され、インターネットメディア事業に加え、マーケティングコンサルティング・テレマーケティングを含むマーケティングアウトソーシング事業、SP 企画・運営・人材派遣・ディスプレイ業を含むセールスプロモーション事業、コマース事業等を行っております。

今後、当企業集団は「マーケティング・サービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびリアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、ネットとリアルの融合による他に類を見ない「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」として、オンリーワンカンパニーを目指してまいります。

[ライブドアマーケティンググループ事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



株式会社ミクブランニングは平成 17 年 4 月 1 日に株式交換により当社の完全子会社となり、同社の子会社であった江原道株式会社、株式会社ライブカンパニーの 2 社も当社のグループ会社となっております。

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット上での広告主側(クライアント)と閲覧者(ユーザー)のベストマッチングを媒介する役割を担っているインターネットメディアを軸としたインターネットマーケティング事業に加え、高付加価値のテレマーケティング、セールスプロモーション・イベントサービスなどのアウトソーシングを請け負うリアルマーケティング事業を提供する「総合マーケティング・メディア・カンパニー」であると考えております。常にクライアントのCPO(コスト・パー・オーダー)低減に拘り、既存サービスにとらわれずスピーディかつフレキシブルに事業を展開し、高付加価値のインターネットメディア、アウトソーシングサービスの開発・提供に努めてまいりました。

今後も、当社の掲げる Vision、Mission、事業ドメインを以下のように定め、インターネットの持つ特性を最大限に活かした多様なサービスを、クライアント顧客のマーケティング効率・コスト面の課題を解決するソリューションを積極的に提供していくことを目指しております。

Vision：我々にしかできない新しい価値の創造で世紀を超えて世界を代表するカンパニーになる。

Mission：オリジナルのインターネットメディアとインターネット・マーケティングサービス、リアル・マーケティングサービスを融合させた高付加価値のマーケティングサービスを提供し、豊かで拓かれた社会創りに貢献する。

事業ドメイン：我々が付加価値を与えられるすべての「マーケティング」領域を事業ドメインとする。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、設立以来配当を行っておらず、今後も当面の間は利益配当を行わない予定であります。当社は株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、経営基盤の一層の強化とインターネット市場の急激な変化を視野に入れた事業展開に備えて内部留保の充実を基本方針とし、実質的な株式価値の増大を目指す所存であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社は、事業の核であるインターネットメディア・サービスを中心とした総合マーケティング・メディア・カンパニーとして、ライブドアグループ各社が有するインターネットメディアの価値の最大化をサポートしながら、対クライアントに対しては高付加価値のマーケティング・メディアおよびマーケティング・アウトソーシング・サービスを提供しうる企業集団として、営業力及び商品開発力の強化を図ることで、企業競争力の向上に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

インターネット利用者の増加に伴い、企業のマーケティング手法としてのインターネット広告が確立され、今後インターネット広告市場はますます拡大していくことが予想されます。また、一方で顧客ニーズの複雑化、細分化が進み、我々のクライアントである企業のマーケティング部門はより効率的なかつ競合他社に先駆けた斬新なマーケティング手法を模索しております。

そのような中、当社といたしましては、有益なインターネットメディアの開発、高付加価値なマーケティングサービスの開発、それらのサービスをより効率的にかつスピーディにクライアント企業に提供しうる営業体制の強化が課題となってまいります。また、更に収益の黒字体質化を実現するため、商品力・営業力の強化による売上高の拡大を目指す一方、事業の効率化を推進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

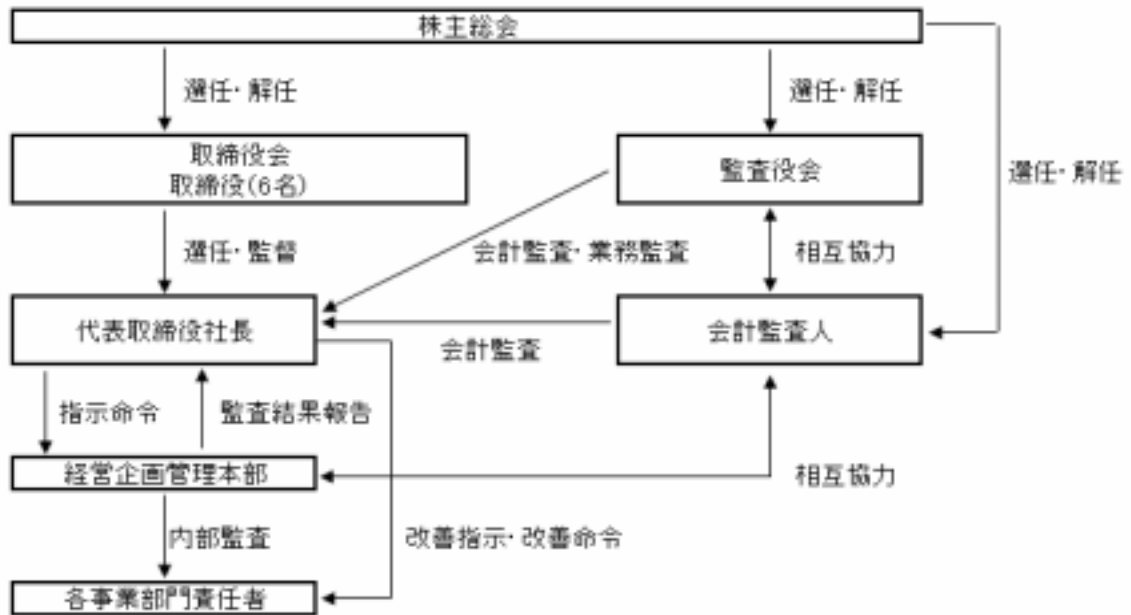
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化、ビジネスリスクの複雑化・増大化に対し、それに十分耐えられる経営基盤の構築が必要不可欠となります。そのためには、コーポレート・ガバナンス強化が必要であることは十分認識しており、経営の透明性・公正性と意思決定の迅速化の推進を行ってまいりました。月1回の取締役会の他、取締役及び各部門責任者参加の経営会議を月2回、社長と各

部門責任者との One to One ミーティングを月 2 回開催し、十分な議論と的確かつ迅速な意思決定ができる体制をとっております。また監査役会は社外監査役を交え公正な監査が出来る体制にしております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。(平成 17 年 6 月 30 日現在)



会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は現在において、社外取締役は選任していません。また、社外監査役 2 名につきましては、当社との特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、社内の与信管理や情報授受のセキュリティなどの強化を図るため、法令遵守を目的とした規程や制度の充実に努めております。最近 1 年間の実施状況といたしまして、まずは決算情報の速やかな開示を実施しております。コンプライアンスの強化としましては、社内外の E-Mail に添付できるファイル容量を制限、インサイダー取引社内規定の周知徹底、就業規則や給与規程の見直し、新たな事業・規約・制度の施行に関しては有識者(顧問弁護士、公認会計士、社会保険労務士等)への事前確認などを行い、的確な助言を基に企業倫理の向上にも努めてまいりました。

(6)親会社等に関する事項

1)親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の当社株式所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社ライブドア	親会社	43.7	株式会社東京証券取引所 マザーズ市場

2)親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は株式会社ライブドアであり、同社は本発表日現在で当社の発行済株式総数の43.7%を保有しております。

また、当社取締役のうち4名が同社の取締役及び従業員を兼務しており、当社の意思決定に関与しております。

当社は現在において同社との協調関係を築き上げており、今後におきましても連携を保ちながら、同社グループの成長・発展に寄与していく所存であります。

5. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1)当社の事業内容について

1)当社の商品・サービスについて

メディア事業

< 自社メディア・Web 広告販売 >

当社は個人や企業が独自に開設しているウェブサイト束ねて、巨大な広告配信ネットワークを構築し(パリュークリック・アドネットワーク)、自社メディアとして広告配信を行っております。本ネットワークは国内のパソコンによるインターネットユーザー約48%以上に到達できる広告リーチを可能にしており、クライアントの「優良な見込顧客」発掘手段として利用いただいております。

また、昨年度より㈱ライブドアの子会社となったことに伴い、ライブドアポータルサイト(livedoor.com)の広告枠販売も提供しております。

< Web マーケティング事業・サーチエンジンマネジメント >

サーチエンジン・最適化(検索エンジン最適化サービス)は、業界屈指のチューニングコンサルティング力により、業界でも稀有な成功報酬型のサービスを提供し、これまで難易度の高いキーワード100ワード以上を上位にチューニングした実績があります。

またサーチエンジン連動広告(キーワード広告)に関しても、ライブドアグループ企業であるジェイリスティング株式会社を軸に様々なキーワード広告メディアを活用して効率的かつ低コストでのマーケティングをサポートしております。

< Web マーケティング事業・Web 広告代理販売 >

クライアント様の要望にあわせて、純広告、クリック保証広告、アフィリエイトなど最適なメディアプランを提供しております。

< 広告配信システム ASP 事業(MOJO) >

当社が Web 広告配信に使用している、ValueClick, Inc(以下、米国 VC 社)の開発した媒体社向け広告配信システムの ASP 事業です。ウェブサイトを運営する企業、プロバイダ、マスコミ系等媒体社に対する営業ならびにサポートを行います。

マーケティングアウトソーシング事業

< マーケティングコンサルティング >

当社が提供するマーケティングコンサルティングサービスは、新商品・サービスの開発・販売の各フェーズでの調査・分析から戦略構築までを行なうサービスで、殆どのケースその後の Web・リアルを活用したインプリメンテーションまでをサポートします。

< アウトバウンドテレマーケティング事業 >

我々が提供するアウトバウンドに特化したテレマーケティングサービスは大きく分けて BtoB と BtoC に分かれます。

BtoB の場合、テレマーケティングを活用した CRM を実践し顧客データベースを構築することにより、効率的且つ効果的な「法人の優良見込み客の発掘」をサポートするサービスです。

BtoC の場合、個人向けに申し込み獲得や調査を代行するサービスであり、独自の「見込み客管理手法」と「スタッフ教育およびマネジメント」のノウハウを活用し、同業他社に比べて高い獲得率を誇っております。

BtoB、BtoC いずれの領域においても、成功報酬型でのサービス提供も可能になっておること、更に Web 広告を活用して有益なコールリストの作成を実践するという他のテレマーケティング会社では不可能なサービスを提供することにより、お客様の CPO(コスト・パー・オーダー)低減をサポートしております。

< Web マーケティング事業・Web サイト構築 >

当社の Web サイト構築サービスは、主にコンシューマー向けの商材・サービスのキャンペーンサイトの構築、有益な eCRM をサポートするシステム構築を行っております。クライアントの殆どは、上場企業のメーカー・サービス提供事業者で、当社の強みを生かしたクロスメディアマーケティング (Web・紙・通信・映像・リアルコミュニケーションなど複数の「メディア」を融合させて効率的なマーケティングを実行する手法) のサポートも実施しております。

< コンタクトセンターサービス >

ライブドアグループのエッジチャイナ(中国大連市)の人材・スペースを活用した高品質・低コストのインバウンドコンタクトセンター(電話・メール対応) サービスを提供しております。

コマース事業

< 化粧品企画・開発・販売 >

厳選された高品質の植物や漢方生薬を豊富にバランスよく配合させた品質重視のオリエンタルナチュラルコスメティクス 江原道(KohGenDo) ブランドによる化粧品販売を行っております。

セールスプロモーション事業

< セールスプロモーション・イベント企画・運営、人材派遣 >

家電量販店などの内外でセールスプロモーションやデモンストレーション、サンプリングの企画運営、大規模展示会におけるブースのデザイン・設営工事、運営代行(顧客誘導、接遇、リスト収集など)を実施しております。

2) 技術開発について

当社は、現行のウェブ広告配信システム及びそのメンテナンスならびにサポートは、すべて米国 VC 社に依存しております。インターネット関連技術は技術革新の進歩が早く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品・新サービスが相次いで登場しております。これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化、不適応化

し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼすおそれがあります。当社においても、米国 VC 社の技術開発力を中心としつつ、独自の開発負担に備え管理体制の強化を行う必要があると考えており、現状では、当社が米国 VC 社またはその他の者から新しい技術の供与を適切な時期に適切な負担で受けることができなかった場合、当社の業績に重大な影響を与えるおそれがあります。

3) 広告配信システムについて

当社の広告配信システムに障害が発生した場合(システムがダウンしたり、クリック数等のカウントが不正確となったり、広告が正常に配信できなくなる等)、当社はシステムが復旧するまでの間収益機会を喪失し、広告主等から当社のシステムに対する信用を失い、または当社のサービスを通じて広告行為ないし営利行為を行う広告主に一定の損害を与えて裁判外・裁判上において損害賠償を求められる可能性があります。

当社はこのような事態を防ぐため広告配信システムサーバー設備の二重化の投資を行い、一方のシステムに障害が発生しても、もう一方のシステムにて支障なく広告配信を行うことができるようになっております。またデータのバックアップ体制も強化してまいりました。

4) 広告掲載サイトの確保について

当社が事業を拡大するためには、当社の広告配信ネットワークを拡大すること、すなわち広告掲載サイトを確保することが重要となります。しかしながら、当社と広告掲載サイト保有者との関係は拘束力が弱く、当社のネットワークから抜けたいと考える広告掲載サイト保有者を当社ネットワークの中に留めることはできません。したがって、当社のシステムやサービスが広告掲載サイト保有者を満足させることができなかつた場合や広告掲載サイト側の理由により当社のネットワークから広告掲載サイトが離脱した場合、当社のネットワークは縮小し、販売しうる在庫数が減少することで業績に影響を与えるおそれがあります。

5) テレマーケティング事業における CTI システムについて

当社がテレマーケティング事業を拡大するにつれ、常にオフィススペース獲得コストと CTI システムの設備投資が必要になります。CTI システムを導入した場合と導入しない場合の業務効率を比較した場合、2 倍以上の差が出るほど有益なシステムではありますので、常に先行投資が必要な事業であることには変わりはありません。

ただし、弊社で挿入する CTI システムはライブドア社がライセンスを有するストラタ社製の CTI システムであるために、導入コストに関しては他社とは異なり圧倒的な低コストでの導入が可能となっております。

6) テレマーケティング事業における採用について

CTI システム以外のテレマーケティング事業の拡大に欠かせない要件としては、人材の確保・教育が挙げられます。

世の中的な採用環境が転職・就職希望者にとって好転すれば、おのずと採用コストは高騰し、結果としてテレマーケティング事業そのものの収益性を悪化させる要因になります。

7) 個人情報の取り扱いについて

当社は当社の運営する広告配信ネットワークの管理および広告掲載料の支払いの為、広告掲載サイト保有者より氏名、住所、メールアドレス、金融機関等の情報を取得しております。またテレマーケティング業務においてもクライアントの顧客情報をあずかり、更新したりしております。これらの個人情報については厳重に社内管理を行っておりますが、不測の事態により情報の外部流出が発生した場合、当社への損害賠償請求や当社の社会的信用の失墜等の可能性があり、これにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社のシステムがウェブ広告の配信及び当社ネットワーク内の不正を防止するために一部使用している技術につい

では、プライバシーの観点において議論があります。この技術とは、ネットワーク上で不正が起こらないように監視をするために、「クッキー」と呼ばれる技術を用いて、広告主のサイトを通じてインターネットユーザーの動きをモニターし、ユーザー情報の追跡を行う技術であります。クッキーによって得られる情報は、ユーザーの同意なしに機械的にインターネットユーザーの動きをキャッチするソフトを通じて集めることが可能であり、米国等ではユーザーの行動分析等に用いられております。この技術に対して、一部のユーザーの中にはクッキーによって得られる情報を彼らのハードディスクから除去する行動やクッキーの使用を制限あるいは禁止することを提唱する立場も存在しております。仮にクッキーの使用の制限を受けたとすると、ユーザーの動きをモニターするための別の技術への転換を図らなければならなくなりますが、仮にそのような技術があるとしても、それらはクッキーに比べ、おそらく相当非効率であるとともに、その開発に時間と資金が必要になると考えられます。

(2) 業界の動向について

1) インターネット広告業界について

インターネット広告サービスを提供している主体は小規模なものを含めれば無数に存在し、また参入障壁も低いことから今後も新規参入が起こると予想されます。これらインターネット広告会社以外にも、広告主のインターネット広告予算を獲得するという意味においても当社の競争相手は無数に存在しておりますし、広告掲載サイトの獲得という点においても当社には多数の競争相手が存在しております。今後、競合や新規参入が激化した場合には、価格競争による広告収入の減少や広告掲載サイト保有者へ支払う広告掲載料の上昇等、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

2) アウトソーシング業界について

テレマーケティング事業者、Web 構築事業者、営業代行事業者、人材派遣会社などアウトソーシングを取り巻く業界は多岐にわたり、かつサービス提供事業者は無数に存在します。アウトソーシング業界を取り巻く業界動向は近年大幅な転換期を迎えておりまして、ノウハウによらない俗に言う「事務代行業務」の価格破壊はますます進む一方で、当社が提供するノウハウに依存する「マーケティング代行業務」は価格破壊は起こっておらないものの、成果に対するクライアントの評価は厳しく、生き残る会社とそうでない会社の色分けが顕著になってきている状況であります。現在、当社としましては顧客に満足いただける費用対効果が提供できているために順調に業績は推移しているものの、今後経済環境が大きく変化し価格破壊に巻き込まれるようなことがあれば、当社の業績に重大な影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 会社組織について

平成 17 年 6 月 30 日現在、当企業集団は従業員数 324 名(役員、派遣社員ならびにアルバイト除く)と小規模な組織であり、また当企業集団の取締役及び従業員はその業務に関して専門的な知識および経験を有しているため、取締役及び従業員に業務遂行上の支障が生じた場合や退職等により社外流出した場合には、代替要員の不在、事務引継手続きの遅滞等の理由により当社の業務に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 親会社(株式会社ライブドア)との関係について

本発表日現在、ライブドア社は当社の発行済株式総数の 43.7%を保有しております。また、当社取締役のうち 4 名はライブドア社の取締役及び従業員であります。

従いまして、ライブドア社は当社株主総会の承認を要する事項及び当社取締役会の決定事項に大きな影響力を持ち、その経営戦略により当社事業は重大な影響を受ける可能性があります。

(5) ValueClick,inc.社との契約について

当社は、米国でインターネット広告配信を行うValueClick,inc.社(以下、米国VC社)の開発した広告配信システムを、日本国内のインターネットユーザーに向けた日本語ウェブサイトを開発して、インターネット広告配信システム」のライセンス契約により事業展開を行っております。本契約において契約期間は限定されておらず、一方の当事者が事業を停止した場合、一方の当事者が本契約の重要な条項に著しく違反し、他方の当事者からの当該契約違反を記載した書面による通知を受領してから30日以内に当該違反が治癒されない場合、または一方の当事者について破産等の手続きが開始され、当該手続きが90日以内に取り消されない場合等には、他方の当事者は本契約を解除することができます。当社は、90日の事前通知によって特段の理由なく本契約を解除することができます。

なお、当社に契約違反があった場合、米国VC社から本契約を解消されないという保証はなく、その場合、当社の事業は非常に重大な影響を受けることになります。また、本契約は将来において変更される可能性もあります。

(6) 今後の事業展開及びそれに伴うリスクについて

1) 今後の事業展開について

当社は、「マーケティングサービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびインターネット・マーケティングサービス、リアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・グループ」として、オンリーワンカンパニーを目指してまいりました。今後も、有益なインターネット広告メディアの開発、マーケティングサービスの開発、営業力の強化を最重要課題として独自で取り組んでまいるとともに、先行投資や将来業容の拡大のための企業買収や合併、提携を行う可能性があります。この先行投資や買収、合併、提携は必ずしも成功するとは限りません。

2) 法的規制について

現在、当企業集団は、事業活動を行う上で「個人情報の保護に関する法律」「建築業法」「建築士法」「下請代金支払遅延等防止法」等の法令および諸規制の適用を受けておりますが、いずれも当社の事業に重大な悪影響を及ぼす懸念はありません。しかし、これらの法令や各種規制が強化されたり、解釈が変化した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社は日本語のウェブサイトに向けた広告配信事業を行っておりますが、海外のサーバーを利用して広告配信が行われる場合もありますので、当社に対して、日本国内におけるインターネットに関する法規制や知的財産権に関する法律のみならず、当該国の法規制が適用される恐れがあります。

3) 品質管理・安全管理について

当企業集団では、イベントや商業施設の設計・施行を行っており、当該事業においては制作物の品質向上に努めつつ、施行現場における事故を防止するため、適切な管理に務めております。万一、当社制作物の品質上の欠陥が生じた場合や施行現場や施設での事故等が発生した場合、社会的信用が低下するほか、損害賠償責任等の発生により業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社は事業を行うにあたり、米国VC社の開発した広告配信システムを利用しております。当社はこの広告配信システムが日本において特許登録されているか、または出願公開されている発明に抵触しないかどうか調査を行い、現時点では特にこの広告配信システムが第三者の特許権を侵害し、また出願公開されている発明に抵触していることはないと考えております。しかしながら、当社の調査範囲が充分で、かつ当社の見解が妥当であるとは保証できず、当社の広告配信システムがその他の特許

権または今後特許権として成立する発明に抵触しないという保証はありません。特に日本の特許制度では、出願から出願内容公開までタイムラグがありますので、現時点において日本で出願公開されていない発明については未知数であります。

もし当社の何らかの特許権侵害が問題となった場合、当社はかかる主張に対して有効な防御を行える保証はありません。また、当社の広告配信システムが特許権を侵害するものであるとして、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、かかる請求による負担は当社の業績・事業に重大な影響を与える恐れがあり、最悪の場合には当社は事業の継続が不可能となります。特許使用料を支払うことで当社の事業を継続できるとしても、商業的に合理的な使用料でライセンス契約を締結することができる保証はありません。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況(平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国の堅調な景気拡大や米国の景気停滞から景気拡大基調への変化がある一方、民間での設備投資や個人消費においては改善の報告がなされてきており、明るい兆しが見えている中で推移してまいりました。このような環境の中、当企業集団はインターネットマーケティングとリアルマーケティングの融合によるトータルソリューションを提供すべく事業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が5,264百万円となりました。また売上総利益は1,315百万円、販売費及び一般管理費は835百万円となり、当中間連結会計期間の営業利益は479百万円となりました。また、営業外収益15百万円、営業外費用76百万円を計上した結果、経常利益は417百万円となりました。さらに、減価償却の会計方針を変更したこと等による特別利益45百万円、及び借入金の繰上げ返済に伴う費用を含む特別損失35百万円を計上することとなり、法人税、住民税及び事業税176百万円、法人税等調整額2百万円の計上とあわせまして、当中間純利益は249百万円となりました。

単体業績では、売上高2,300百万円、経常利益386百万円、当中間純利益240百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

メディア事業

当該事業セグメントは、当社独自メディアであるパリュックアドネットワークに対して広告配信を行うウェブ広告事業およびモバイル広告事業、広告配信システムのASP事業であるテクノロジーソリューション事業、キーワード広告代理販売、SEOマーケティングサービス等で構成しております。当中間連結会計期間におきましては、既存のメディア販売事業が好調に推移したことに加え、セグメントの変更に伴い、マーケティング・アウトソーシング事業として認識していた他者メディアの代理販売やSEOマーケティングサービスを当該事業セグメントに変更した結果、メディア事業の売上高は944百万円となりました。

マーケティング・アウトソーシング事業

当該事業セグメントは、アウトバウンドテレマーケティング事業Web制作を行うWebマーケティング事業、現在主として大連で行っているコンタクトセンターの運営事業等で構成しております。当中間期におきましてもテレマーケティングの受注が順調に推移いたしまして、マーケティング・アウトソーシング事業の当中間連結会計期間における売上高は1,247百万円となりました。

コマース事業

当該事業セグメントは、当第2四半期より当社子会社となった株式会社江原道による化粧品販売を主としておりまして、当社の有するマーケティングサービスやネット広告に関するノウハウを活かし、プロモーションを行った結果、コマース事業の当中間連結会計期

間における売上高は 288 百万円となりました。

セールスプロモーション事業

当該事業セグメントは、家電量販店などの内外でセールスプロモーションやデモンストレーション、サンプリングの企画運営、大規模展示会におけるブースのデザイン・設営工事、運営代行(顧客誘導、接遇、リスト収集など)事業等で構成しております。当中間連結会計期間での当該事業の売上高は 2,527 百万円となっております。

その他事業

当該事業セグメントは、マーケティング・アウトソーシング事業の周辺業務にかかる事業を含んでおり、当中間連結会計期間ではコールセンターシステムの仕入販売等が寄与し、当該事業の売上高は 255 百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に社債の発行による収入等により前期末に比べ 8,541 百万円増加し、当中間連結会計期末残高は 11,171 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の使用は195百万円となりました。この主な減少原因は、売上債権の増加額 250百万円及び未払金の減少額156百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の取得は2,246百万円となりました。この主な増加原因は、新規連結子会社の取得による収入2,402百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の取得は6,489百万円となりました。この主な増加要因は、社債の発行による収入10,000百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第6期 中間連結会計期間 自 平成 15年1月1日 至 平成 15年6月30日	第7期 中間連結会計期間 自 平成 16年1月1日 至 平成 16年6月30日	第8期 中間連結会計期間 自 平成 17年1月1日 至 平成 17年6月30日
株主資本比率(%)	-	-	23.5
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

(注)株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、有利子負債は貸借対照表に計上されている

負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当社は第7期より連結財務諸表を作成しており、第6期中間期および第7期中間期においては記載しておりません。

(4)通期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当連結会計年度におきまして、当社は、「マーケティングサービス」を事業領域におき、高付加価値のインターネットメディアおよびインターネット・マーケティングサービス、リアル・マーケティングサービスの開発・提供に努め、「クライアントのマーケティング収益に寄与するマーケティング・レップ」としての顧客満足の向上につとめてまいります。また、有益なインターネット広告メディアの開発、マーケティングサービスの開発、営業力の強化を最重要課題として取り組んでいくとともに、先行投資や将来業容の拡大のための企業買収や合併、提携も視野に入れながら、更なる業績拡大を目指してまいります。

これらの状況を踏まえた平成17年12月期連結業績予想でございますが、平成17年4月4日に発表させていただいているとおり、売上高12,500百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益720百万円を見込んでおります。

なお実際の業績はこれらの数値と異なる場合も考えられます。現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、この業績予測に全面的に依存し投資等の判断を行うことは差し控えてください。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	11,177,355		2,629,526	
2 受取手形及び売掛金		2,896,731		797,489	
3 たな卸資産		171,197		13,380	
4 その他		477,206		78,254	
5 貸倒引当金		24,523		-	
流動資産合計		14,697,967	83.9	3,518,651	88.2
固定資産					
1 有形固定資産	2	200,027		44,738	
2 無形固定資産					
(1)連結調整勘定		1,677,477		-	
(2)その他		383,855		163,612	
無形固定資産合計		2,061,332		163,612	
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		36,851		99,899	
(2)その他		527,806		163,735	
(3)貸倒引当金		5,000		-	
投資その他の資産合計		559,658		263,635	
固定資産合計		2,821,018	16.1	471,986	11.8
資産合計		17,518,985	100.0	3,990,637	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,750,525		223,866	
2 短期借入金		13,333		11,000	
3 未払金		230,400		232,689	
4 未払法人税等		179,472		52,162	
5 賞与引当金		120,000		-	
6 その他	5	294,086		103,572	
流動負債合計		3,587,817	20.5	623,291	15.6
固定負債					
1 社債		9,500,000		-	
2 退職給付引当金		229,695		-	
3 その他		83,066		67,200	
固定負債合計		9,812,762	56.0	67,200	1.7
負債合計		13,400,579	76.5	690,491	17.3
(資本の部)					
資本金	1	1,390,086	7.9	1,139,995	28.6
資本剰余金		2,186,008	12.5	1,864,995	46.7
利益剰余金		542,755	3.1	297,152	7.4
その他有価証券評価差額金		41	0.0	59	0.0
為替換算調整勘定		1,535	0.0	-	-
自己株式	3	1,938	0.0	1,937	0.0
資本合計		4,118,405	23.5	3,300,146	82.7
負債及び資本合計		17,518,985	100.0	3,990,637	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,264,390	100.0		1,616,221	100.0	
売上原価			3,949,152	75.0		826,843	51.2	
売上総利益			1,315,237	25.0		789,377	48.8	
販売費及び一般管理費	1		835,816	15.9		565,267	34.9	
営業利益			479,420	9.1		224,110	13.9	
営業外収益								
1 受取利息		759				3,434		
2 消費税還付金		14,604				-		
3 その他		-	15,363	0.3		586	4,020	0.2
営業外費用								
1 支払利息		13,077				695		
2 支払手数料		61,210				-		
3 年間上場料		1,717				1,103		
4 為替差損		71				852		
5 その他		916	76,993	1.5		680	3,332	0.2
経常利益			417,790	7.9		224,799	13.9	
特別利益								
1 固定資産売却益		-				24		
2 営業譲渡益		-				34,903		
3 過年度損益修正益		45,075				-		
4 貸倒引当金戻入		240				-		
5 その他		198	45,513	0.9		-	34,927	2.1
特別損失								
1 固定資産売却損		-				224		
2 固定資産除却損		2,731				3,335		
3 移転費用		-				6,430		
4 借入繰上返済違約金		29,554				-		
5 過年度損益修正損		3,346	35,632	0.7		142	10,133	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			427,671	8.1		249,593	15.4	
法人税、住民税 及び事業税		176,372				56,587		
法人税等調整額		2,274	178,646	3.4		43,641	100,229	6.2
中間(当期)純利益			249,025	4.7		149,364	9.2	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,864,995		1,761,945
資本剰余金増加高					
合併による増加高		-		100,000	
株式交換に伴う増加高		71,103		-	
増資による新株式の発行に伴う増加高		-		3,050	
社債の転換による増加高		249,909	321,012	-	103,050
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,186,008		1,864,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			297,152		24,112
利益剰余金増加高					
合併による増加高		-		123,675	
中間(当期)純利益		249,025	249,025	149,364	273,040
利益剰余金減少高					
連結子会社増加に伴う減少高		3,421	3,421	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			542,755		297,152

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		427,671	249,593
減価償却費		53,398	84,995
連結調整勘定償却額		21,233	-
貸倒引当金の増減額		13,743	117
賞与引当金の増減額		12,000	-
退職給付引当金の増減額		3,768	-
受取利息及び受取配当金		759	3,434
支払利息		13,077	695
営業譲渡益		-	34,903
有形固定資産売却益		-	24
有形固定資産売却損		-	224
有形固定資産除却損		2,731	3,223
ソフトウェア除却損		-	112
過年度損益修正益		32,241	-
借入繰上返済違約金		29,554	-
売上債権の増減額		250,493	292,243
たな卸資産の増減額		60,033	11,527
前払費用の増減額		26,629	-
その他の流動資産の増減額		23,883	18,803
仕入債務の増減額		79,204	183,155
未払金の増減額		156,114	-
未払費用の増減額		37,475	-
未払消費税等の増減額		6,356	-
前受金の増減額		11,709	-
預り金の増減額		67,571	-
その他の流動負債の増減額		469	14,985
その他		7,739	-
小計		92,713	198,986
利息及び配当金の受取額		1,056	3,431
利息の支払額		13,077	695
法人税等の支払額		61,132	108,962
借入繰上返済違約金の支払額		29,554	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,421	92,759

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		42,842	61,085
有価固定資産の売却による収入		-	173
無形固定資産の取得による支出		89,847	20,844
投資有価証券の取得による支出		296	-
投資有価証券の償還による収入		100,000	-
保証金積立による支出		100,000	-
保証金回収による収入		300	-
敷金の差入による支出		136	-
敷金の回収による収入		500	-
定期預金の払戻による収入		-	100,000
貸付による支出		-	1,000,000
貸付金の回収による収入		10	1,000,208
新規連結子会社の取得による収入		2,402,277	-
営業譲渡による収入		-	120,000
営業譲受による支出		23,809	-
その他投資の増減額		-	59,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,246,156	79,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		1,181,307	240,000
長期借入金の返済による支出		2,317,000	-
社債の発行による収入		10,000,000	-
ファイナンスリース債務返済による支出		12,133	-
自己株式の取得による支出		0	-
株式の発行による収入		-	6,100
財務によるキャッシュ・フロー		6,489,558	233,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,535	0
現金及び現金同等物の増減額		8,541,828	61,889
合併による現金及び現金同等物の増加額		-	197,697
現金及び現金同等物の期首残高		2,629,526	2,493,718
現金及び現金同等物の期末残高		11,171,355	2,629,526

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲等に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)ライブドアコミュニケーションズ (株)ライン (株)マネーライフ社 (株)ミックプランニング (株)ライブカンパニー 江原道(株) 大連通信服務有限公司</p> <p>(株)マネーライフ社は株式交換により、(株)ミックプランニングは株式取得及び株式交換により、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)は(株)ミックプランニングの子会社化により、また大連通信服務公司是新規設立により、それぞれ当中間連結会計期間から連結子会社に含めております。 なお、(株)ライブドアコミュニケーションズは、平成17年4月1日付で(株)イーエックスコミュニケーションズから名称変更しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社イーエックスコミュニケーションズ、株式会社ラインであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はございません。</p>	<p>該当事項はございません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)ライブドアコミュニケーションズ、(株)ライン及び(株)マネーライフの決算日は9月30日であり、また大連通信服務会社の決算日は12月31日であり、(株)ミックプランニング、(株)ライブカンパニー及び江原道(株)の決算日は3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社2社の決算日は、ともに9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法に基づく原価法 製品 先入先出法に基づく原価法 原材料</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(会計方針の変更) 前連結会計年度において、貯蔵品を最終仕入原価法により処理しておりましたが、当中間連結会計期間より先入先出法に基づく原価法に変更しております。 当該変更は、当社の物流状況及び管理状況に鑑み、その実態を会計上より適切に反映させるために実施したものであります。 なお、従来の方によった場合と比べても、当該変更による当中間連結財務諸表への影響はございません。</p>	<p>-</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～20年 無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(2年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、建物の一部について減価償却の方法を定額法から定率法に変更しております。 当該変更は、前期から当社がライブドア・グループに参加しており、経営環境が変化していることから、当中間連結会計期間よりその実態を会計上適切に反映するために実施したものであります。 当該変更の結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が2,076千円増加し、営業利益及び経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17,825千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、建物付属設備、工具器具備品及び備品並びにソフトウェアの一部について、耐用年数を変更しております。 これは、従来使用していた耐用年数が資産の利用実態と大きく乖離してきており、これを是正するためであります。 なお、耐用年数の変更に伴う影響としては、前期損益修正益32,241千円が特別利益として計上さ</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 主な固定資産は工具器具備品(サーバー機器)で、その耐用年数は3年から5年です。</p> <p>無形固定資産 自社利用分ソフトウェアについては社内利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>れております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の連結子会社である(株)ミクプランニングにおいて、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当期の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の連結子会社である(株)ミクプランニングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、退職金規程による当中間連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算差額調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 -</p> <p>-</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 -</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった金利スワップについては時価評価を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段: デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象: キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ方針 当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 -</p> <p>-</p> <p>-</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両社の変動額等を基礎にして判断することとしております。	-
	(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 ウェブ広告売上及びモバイル広告売上は役務提供に応じて収益を計上しており、主としてインターネット・ユーザーが広告を閲覧またはクリックした回数を基準としており、それ以外は検収基準を採用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 収益の計上基準 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結キャッシュ・フロー計算書関係	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」、「未払費用の増減額」、「未払消費税等の増減額」、「前受金の増減額」、「預り金の増減額」(当中間連結会計期間合計 180,857千円)については金額の重要性が増加したため、当中間連結会計年度より区分掲記することとした。	

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本金等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に7,703千円含めて表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
<p>1</p> <p>授權株式数 普通株式 18,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,362,503.54株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 232,723千円</p> <p>3 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する中間連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 3,500株</p> <p>4 担保に供している資産 定期預金 6,000千円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1</p> <p>授權株式数 普通株式 180,000株 発行済株式総数 普通株式 48,186.36株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 132,533千円</p> <p>3 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 35株</p> <p>4 担保に供している資産 -</p> <p>5 消費税等の取扱い -</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">79,450千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">279,380千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">76,156千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">21,233千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">53,795千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">58,306千円</td> </tr> </table>	役員報酬	79,450千円	給与手当	279,380千円	支払手数料	76,156千円	連結調整勘定償却	21,233千円	地代家賃	53,795千円	法定福利費	58,306千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,759千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">238,773千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">31,440千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">37,323千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,773千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,737千円</td> </tr> </table>	役員報酬	45,759千円	給与手当	238,773千円	減価償却費	7,139千円	支払手数料	31,440千円	地代家賃	37,323千円	法定福利費	24,773千円	広告宣伝費	7,737千円
役員報酬	79,450千円																										
給与手当	279,380千円																										
支払手数料	76,156千円																										
連結調整勘定償却	21,233千円																										
地代家賃	53,795千円																										
法定福利費	58,306千円																										
役員報酬	45,759千円																										
給与手当	238,773千円																										
減価償却費	7,139千円																										
支払手数料	31,440千円																										
地代家賃	37,323千円																										
法定福利費	24,773千円																										
広告宣伝費	7,737千円																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,177,355千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,171,355千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,177,355千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円	現金及び現金同等物	11,171,355千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,629,526千円</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629,526千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,629,526千円	-	-	現金及び現金同等物	2,629,526千円
現金及び預金	11,177,355千円												
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000千円												
現金及び現金同等物	11,171,355千円												
現金及び預金	2,629,526千円												
-	-												
現金及び現金同等物	2,629,526千円												

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">239,592</td> <td style="text-align: right;">72,784</td> <td style="text-align: right;">166,807</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,977</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> <td style="text-align: right;">48,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292,569</td> <td style="text-align: right;">77,660</td> <td style="text-align: right;">214,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	239,592	72,784	166,807	ソフトウェア	52,977	4,875	48,101	合計	292,569	77,660	214,908	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">128,432</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128,432</td> <td style="text-align: right;">19,222</td> <td style="text-align: right;">109,210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	128,432	19,222	109,210	合計	128,432	19,222	109,210
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	239,592	72,784	166,807																										
ソフトウェア	52,977	4,875	48,101																										
合計	292,569	77,660	214,908																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具、器具及び備品	128,432	19,222	109,210																										
合計	128,432	19,222	109,210																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,730千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	71,553千円	1年超	145,730千円	合計	217,284千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">117,506千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	31,744千円	1年超	85,762千円	合計	117,506千円																
1年内	71,553千円																												
1年超	145,730千円																												
合計	217,284千円																												
1年内	31,744千円																												
1年超	85,762千円																												
合計	117,506千円																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,030千円	減価償却費相当額	28,041千円	支払利息相当額	2,964千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,906千円	減価償却費相当額	8,847千円	支払利息相当額	752千円																
支払リース料	30,030千円																												
減価償却費相当額	28,041千円																												
支払利息相当額	2,964千円																												
支払リース料	5,906千円																												
減価償却費相当額	8,847千円																												
支払利息相当額	752千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1) 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	296	251	45
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	296	251	45
合計	296	251	45

2) 2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,600
社債券	32,000
計	36,600

(前連結会計年度)

3) その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100,000	99,899	101
(3) その他			
小計	100,000	99,899	101
合計	100,000	99,899	101

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

該当事項はございません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

金利関連
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計期間 (平成16年12月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引	100,000	-	91	91
合計		100,000	-	91	91

(注) 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コマース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	944,951	1,247,392	288,359	2,527,848	255,838	5,264,390	-	5,264,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,750	2,879	-	136,702	60	142,392	142,392	-
計	947,701	1,250,272	288,359	2,664,551	255,898	5,406,782	142,392	5,264,390
営業費用	713,403	1,042,126	274,599	2,559,777	195,062	4,784,969	-	4,784,969
営業利益	234,297	208,145	13,759	104,774	60,835	621,812	142,392	479,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

- (1) メディア……………自社媒体であるLDMアドネットワークの広告枠販売、親会社のライブドアが展開するlivedoorポータルやリスティング広告の代理販売やSEOソリューションといったインターネット広告関連事業等
- (2) マーケティング・アウトソーシング……………マーケティングコンサルティング事業、アウトバウンドおよびインバウンドのテレマーケティングを提供するコールセンター事業、Webマーケティング事業等
- (3) コマース……………化粧品を中心とした物品販売事業
- (4) セールスプロモーション……………広告代理事業、イベント展示会等の企画・運営、商業施設等の企画デザイン制作、人材紹介・派遣業等
- (5) その他……………その他マーケティングアウトソーシングサービス、出版事業等

3 事業区分の変更及び全社的な営業費用の計算方法の変更

従来、事業区分は、「メディア & ソリューション」、「マーケティング・アウトソーシング」、「その他」の3区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「メディア」、「マーケティング・アウトソーシング」、「コマース」、「セールスプロモーション」「その他」の5区分に変更いたしました。また、従来まで全社的な営業費用が発生しておりましたが、当中間連結会計期間より当該費用は合理的と考えられる方法で各セグメントに配賦しております。

これは、当社の事業展開に基づく事業区分の見直しであり、事業領域の拡大に伴って事業区分を見直すことによってセグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

なお、参考として、前連結会計年度を変更後の事業区分に基づき作成すると次の通りであります。

種類	メディア	マーケティング・アウトソーシング	コース	セールスプロモーション	その他	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,095	542,350	-	48,776	-	1,616,221	-	1,616,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,025,095	542,350	-	48,776	-	1,616,221	-	1,616,221
営業費用	864,226	490,660	-	37,224	-	1,392,110	-	1,392,110
営業利益	160,870	51,691	-	11,552	-	224,110	-	224,110

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

種類	メディア&ソリューション事業(千円)	マーケティング・アウトソーシング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,025,095	591,126	1,616,221		1,616,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,025,095	591,126	1,616,221		1,616,221
営業費用	660,259	509,341	1,169,601	222,509	1,392,110
営業利益	364,835	81,784	446,619	222,509	224,110

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)メディア&ソリューション事業.....ウェブ広告、モバイル広告、テクノロジーソリューション

(2)マーケティング・アウトソーシング事業.....コールセンター事業、ネットメディア事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配布不能営業費用(222,509千円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	768.50円	1株当たり純資産額	68,536.93円
1株当たり中間純利益	54.67円	1株当たり当期純利益	4,303.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	52.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,292.59円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	249,025	149,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	249,025	149,364
期中平均株式数(株)	4,555,084	34,706
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	-	89
転換証券	219,505	-
普通株式増加数(株)	219,505	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(1) ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の完全子会社化について 当社は平成17年7月11日開催の取締役会において、ウェブ上での広告掲載による金融仲介事業を行うウェブキャッシング・ドットコム株式会社を株式取得により子会社化することを決定いたしました。 譲渡人 株式会社ライブドアフィナンシャルホールディングス 取得株式数 3,600株(発行済株式総数 6,000株) 取得対価 1,140,000,000円 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社の概要 代表者 宮内淳智 資本金 300百万円 本店所在地 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー38階 総資産 641百万円(平成17年3月31日現在) 営業収益 305百万円(平成16年9月期 当期にかかる業績は決算期変更の為、平成15年4月1日から平成16年9月30日までであります)</p> <p>(2) 株式会社カスタム・クリックの完全子会社化について 当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、クリック保証型パナー広告配信ネットワークサービスを提供する株式会社カスタム・クリックを株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。 譲渡人 宮下崇俊 株式譲渡契約書の締結日 平成17年7月27日 取得株式数 5,430株(発行済株式総数 5,430株) 取得対価 550,000,000円 取得日 平成17年8月1日 株式会社カスタム・クリックの概要 代表者 宮下崇俊 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区笹塚一丁目57番7号 総資産 196百万円(平成16年12月31日現在) 営業収益 460百万円(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)</p> <p>(3) 株式会社ペーパーワークスの完全子会社化について 当社は平成17年7月27日開催の取締役会において、ウェブサイト構築における企画・コンサルティング・開発・運用等を総合的に提供する株式会社ペーパーワークスを株式取得により完全子会社化することを決定いたしました。 譲渡人 EFC投資事業組合 株式譲渡契約書の締結日 平成17年7月27日 取得株式数 200株(発行済株式総数 200株) 取得対価 328,000,000円 取得日 平成17年8月31日(予定) 株式会社ペーパーワークスの概要</p>	<p>(1) 株式分割について 当社は平成16年11月8日開催の取締役会において、平成16年11月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株を100株の割合で分割することを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。これにより発行済株式総数は48,186.36株から4,818,636株に増加いたしました。 なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで) 1株当たり純資産額 685円37銭 1株当たり当期純利益 43円04銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 42円93銭</p> <p>(2) 株式会社マナーライフ社の完全子会社化について 当社は平成16年10月25日開催の取締役会において、金融業界に特化した出版業を行う株式会社マナーライフ社を、業容拡大を目的として株式交換により完全子会社とすることを決議し、平成17年1月20日付で実施いたしました。 この株式交換に伴い、当社普通株式160,000株を新規発行し、同社株主に割当を行いました。株式交換比率は1:1であります。なお、この新株発行による、当社の資本金増加はありません。</p> <p>(3) 株式会社ミクプランニングの完全子会社化について 当社は平成17年2月14日開催の取締役会において、業容拡大のため、販売促進の企画・制作及び販売促進に関する総合開発業務を行う株式会社ミクプランニングを株式取得及び株式交換により子会社化することを決定し、同年2月15日に株式を取得、同年2月17日に株式交換契約を締結しました。なお、同年4月1日に株式交換を実施する予定であります。 株式取得及び株式交換の概要は以下のとおりであります。 (1) 株式会社ミクプランニングの概要 代表者 宮本宜明 資本金 94百万円(平成16年3月31日現在) 本店所在地 東京都千代田区麹町五丁目7番地秀和紀尾井町TBR407号 総資産 8,177百万円(平成16年3月31日現在) 営業収益 10,116百万円(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)</p> <p>(2) 株式取得の状況 ・株式数 94,306株 ・株式等取得の対価 一株当たり 16,622円 ・持株比率 50.16%</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>代表者 八谷有一 資本金 10百万円 本店所在地 東京都渋谷区渋谷三丁目26番16号 総資産 69百万円(平成16年9月30日現在) 営業収益 224百万円(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)</p>	<p>(3) 株式交換比率 当社 1 株式会社ミクプランニング 261</p>